

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第23期) 至 平成15年3月31日

株式会社ファンケル

(269063)

第23期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ファンケル

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	89
平成15年3月連結会計年度	91
平成14年3月会計年度	93
平成15年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月16日

【事業年度】 第23期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原謙次

【本店の所在の場所】 横浜市栄区飯島町109番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045(226)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	54,474	62,980	65,418	84,657	90,025
経常利益 (百万円)	10,348	11,523	8,849	11,002	11,849
当期純利益 (百万円)	4,730	6,723	4,867	5,995	6,428
純資産額 (百万円)	32,760	55,146	59,482	64,718	66,349
総資産額 (百万円)	49,398	67,657	75,481	79,026	79,804
1株当たり純資産額 (円)	2,944.00	3,678.94	3,051.42	3,320.23	2,976.31
1株当たり当期純利益 (円)	457.74	459.50	249.77	307.55	279.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	457.42	459.35			
自己資本比率 (%)	66.3	81.5	78.8	81.9	83.1
自己資本利益率 (%)	16.8	15.3	8.5	9.7	9.8
株価収益率 (倍)	29.4	36.5	25.3	15.0	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,681	6,083	7,425	9,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		7,736	4,838	5,416	5,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		13,006	1,410	2,456	5,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		28,109	27,947	27,535	26,370
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	620 (1,013)	643 (1,139)	743 (1,179)	782 (1,172)	795 (1,158)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	47,397	56,169	58,824	66,302	70,733
経常利益 (百万円)	8,739	10,053	8,214	8,723	9,523
当期純利益 (百万円)	4,005	5,925	4,523	4,794	5,327
資本金 (百万円)	2,977	10,791	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	11,128	14,989	19,493	19,493	23,392
純資産額 (百万円)	26,732	48,496	52,488	56,762	57,418
総資産額 (百万円)	42,493	60,179	63,695	67,146	67,074
1株当たり純資産額 (円)	2,402.31	3,235.27	2,692.63	2,912.06	2,575.65
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	25.00	25.00	35.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	387.61	404.96	232.11	245.94	231.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	387.34	404.82			
自己資本比率 (%)	62.9	80.6	82.4	84.5	85.6
自己資本利益率 (%)	17.8	15.8	9.0	8.8	9.3
株価収益率 (倍)	34.8	41.4	27.2	18.7	17.6
配当性向 (%)	6.95	7.50	10.8	10.2	14.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	544 (968)	570 (1,088)	597 (1,010)	603 (1,022)	605 (1,010)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 第20期において平成11年5月20日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

6 第21期において平成12年5月19日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

7 第23期において平成14年5月20日付で、普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施しております。

8 第20期及び第21期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

9 第19期の1株当たり配当額は、株式公開記念配当5円を含んでおります。

10 第20期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当5円、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

11 第23期の1株当たり配当額は、特別配当10円を含んでおります。

12 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

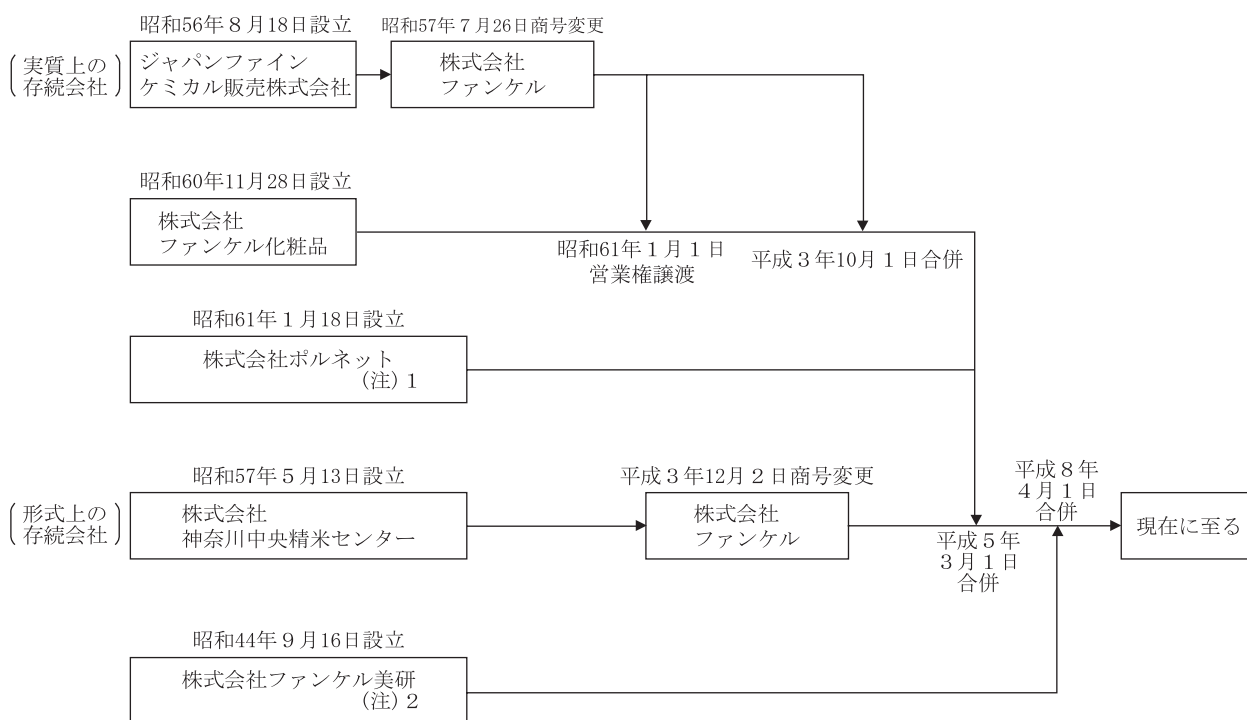
13 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

当社(実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市栄区、1株の額面金額50,000円)の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社(昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二)であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に継承いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社及び株式会社ポルネット(昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現栄区))は、旧株式会社神奈川中央精米センター(形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円)に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に継承しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研(昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市)を吸収合併いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社及び旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



(注) 1 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。

2 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更、昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更、昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更、平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年月	沿革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社(資本金15,000千円)を設立、化粧品の通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品(5mLバイアル瓶入り)の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買等を目的とする株式会社ファンケル化粧品(昭和60年11月設立、資本金10,000千円)に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を継承。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社(昭和59年9月設立：連結子会社)を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地1に本社を移転。
平成2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成3年 5月	株式会社ボルネット(昭和61年1月設立)及び株式会社アテナ(平成元年2月設立：連結子会社)を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター(昭和57年5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成4年 5月	テレマーケティング部を東京都品川区に移転。
平成5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ボルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後株式会社ファンケルが形式上の存続会社になり、両社の業務を継承。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場(現 フード横浜工場)を設置。
平成6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールーム(現 那覇店)を設置
1月	流山配送センター(現 千葉物流センター)を設置。
2月	健康食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化をはかる。
11月	横浜市栄区飯島町109番地1の本社隣地に新本社ビル及び飯島配送センター(現 横浜物流センター)竣工。
平成7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研(昭和44年9月設立、現 千葉工場)を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
9月	テレマーケティング部を東京都港区に移転。
10月	香港のFantastic Natural Cosmetics, Limitedと提携し、同社に香港における化粧品・健康食品の販売権を供与。
平成9年 1月	顧客から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC.を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。障害者を雇用する100%特例子会社株式会社ファンケルスマイルを設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際規格ISO9002を認証取得。
7月	セブン・イレブン・ジャパンでの専用什器による健康食品14品目の販売開始。
8月	株式会社ファンケルドーマー(現 株式会社ファンケル発芽玄米)を設立、発芽玄米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 3月	100%子会社FANCL ASIA (PTE) LTDをシンガポールに設立。
5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。
8月	スリーエフ全店で青汁の販売を開始。
11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得。
平成13年 2月	株式会社エヌ・ジー・シー(昭和37年12月設立：連結子会社)を子会社化。
6月	台湾芳珂股分有限公司を共同出資により台湾に設立。
7月	健康食品製造部門の営業権をニコスター株式会社に譲渡。
12月	本社機能を横浜市中区に移転。
平成14年 4月	株式会社ファンケル発芽玄米 長野工場(長野県小県郡)を設置。
10月	100%子会社株式会社ファンケル美健を設立。
11月	FANCL (THAILAND) CO.LTDをタイに設立。
11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、化粧品及び健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

化粧品関連事業.....無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造販売は当社が行っております。

アテニア化粧品の製造はニコスター(株)(連結子会社)が行い、販売は(株)アテニア(連結子会社)が行っております。

健康食品関連事業.....健康食品の製造はニコスター(株)が行い、販売は当社及び(株)アテニアが行っております。

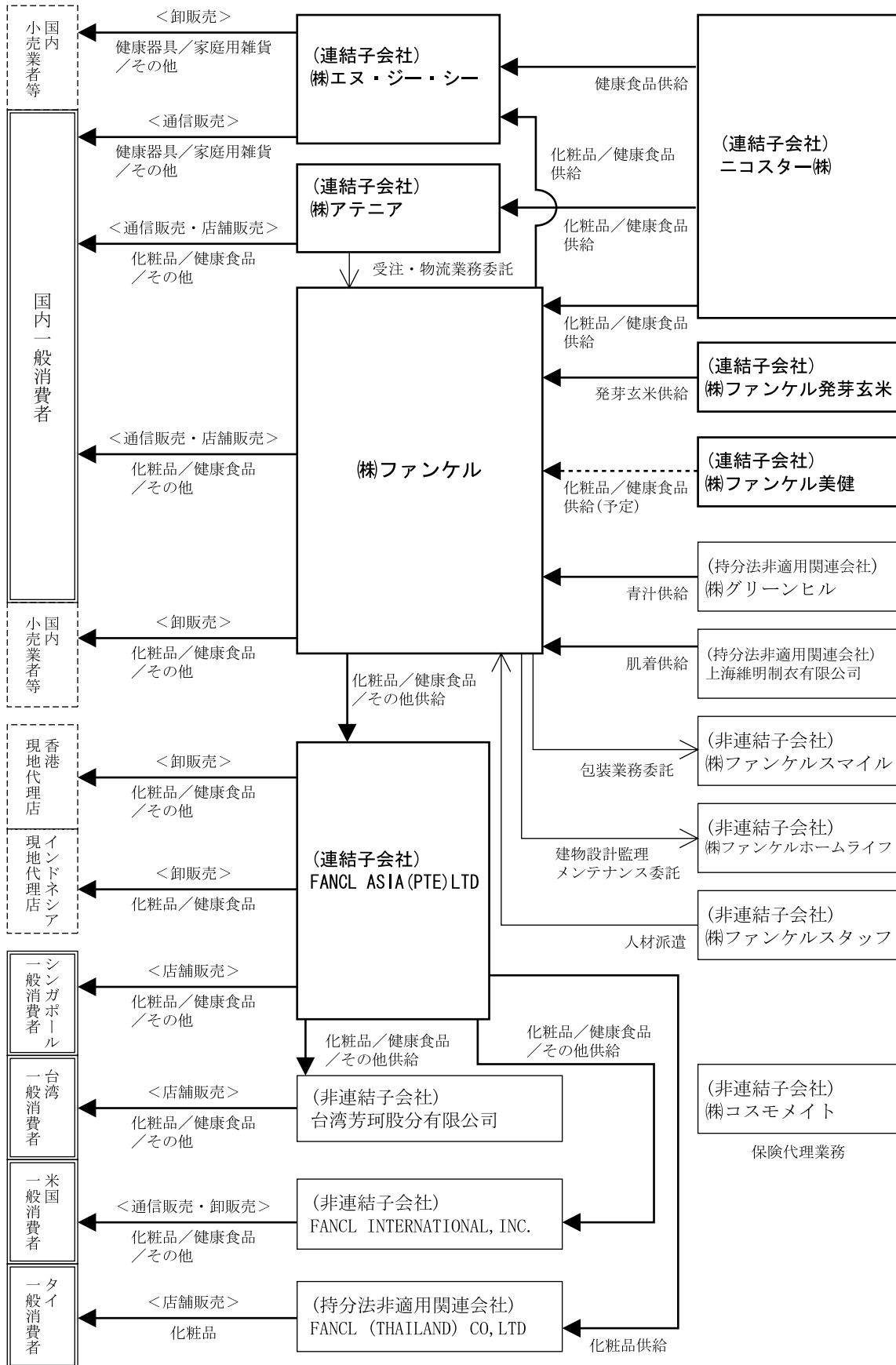
その他事業.....健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社及び(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル(持分法非適用関連会社)及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE) LTD (連結子会社)は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社)を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社)を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO, LTD (持分法非適用関連会社：平成14年11月設立)を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。

なお、(株)ファンケル美健(連結子会社)は、当企業集団の生産部門を一括管理・運営する目的で平成14年10月に設立されましたが、業務開始は平成15年9月を予定しております。(株)コスモメイト(非連結子会社：平成15年2月設立)は、保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アテナ	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0		当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 2名
ニコスター㈱ (注) 2	横浜市栄区	100	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0		当社化粧品及び健康食品を製造しております。 役員の兼任 2名
㈱エヌ・ジー・シー (注) 4	東京都渋谷区	160	その他事業	100.0		当社化粧品及び健康食品を販売しております。 役員の兼任 1名
㈱ファンケル発芽玄米 (注) 2	長野県小県郡 東部町	95	その他事業	84.6		当社発芽玄米を製造しております。 役員の兼任 1名
FANCL ASIA (PTE) LTD (注) 5	シンガポール	千\$ 7,600	化粧品関連事業 健康食品関連事業 その他事業	100.0		当社化粧品、健康食品及びその他を販売しております。 役員の兼任 4名
㈱ファンケル美健 (注) 5	横浜市栄区	50	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0		当社化粧品及び健康食品を製造する予定となっております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記子会社のうち、ニコスター㈱及び㈱ファンケル発芽玄米は特定子会社に該当します。
- 3 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 ㈱エヌ・ジー・シーは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等				
売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
10,989	446	226	888	2,278

- 5 FANCL ASIA (PTE) LTD 及び㈱ファンケル美健は、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。
- 6 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	334 (745)
健康食品関連事業	164 (326)
その他事業	178 (79)
全社(共通)	119 (8)
合計	795 (1,158)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
605 (1,010)	34.6	6.5	5,803

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や失業率が最高水準となる等景気回復の兆しが見えず、依然として個人消費の低迷も続いています。

化粧品業界は、マーケット全体では一部の製品群に上向きの兆しが出てきたものの、価格の二極化が依然として続いており、全体としては横ばい傾向にあります。健康食品業界は、市場規模は拡大しているものの、販売チャネルの多様化及び有力企業の新規参入による競争激化が顕著となっております。

化粧品関連事業

ファンケル化粧品は内外美容の観点から製品開発を行い、前期に発売した新基礎化粧品シリーズ「FENATTY（フェナティ）」に続き、平成14年4月に「Evante（エヴァンテ）」、6月に「CLEARTUNE（クリアチューン）」を発売しました。アテナ化粧品は、前期に行ったメイク製品のリニューアルに続き、9月に基礎化粧品のリニューアルを行いました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、37,155百万円（前期比1.1%増）となりました。

そのうち、ファンケル化粧品の売上高は29,683百万円（前期比0.9%減）、アテナ化粧品の売上高は7,078百万円（前期比9.1%増）となりました。

	平成14年3月期		平成15年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	23,065百万円	62.8%	22,961百万円	61.8%	0.5%
店舗販売	11,336百万円	30.8%	11,554百万円	31.1%	1.9%
その他	2,346百万円	6.4%	2,639百万円	7.1%	12.5%
合計	36,748百万円	100.0%	37,155百万円	100.0%	1.1%

通信販売は22,961百万円（前期比0.5%減）となりました。

ファンケル化粧品は、「FENATTY（フェナティ）」等の新シリーズへの切替告知が十分でなかったため発売当初はお客様の混乱を招いたものの、切替えは徐々に進み、また、新規顧客が増加したことにより、基礎化粧品の売上高は前期を上回ることができました。しかし、メイク製品及びヘアケア・ボディケア製品の売上が減少したため、ファンケル化粧品の売上高は16,235百万円（前期比3.4%減）となりました。一方、アテナ化粧品は、効果的な広告宣伝活動と販売促進活動により顧客数が増加し、また、製品リニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は6,725百万円（前期比7.5%増）となりました。

店舗販売は、11,554百万円（前期比1.9%増）となりました。売上減少が続いていた既存店の売上高は、活性化策実施の効果により前期の水準まで回復しました。また、新業態店舗の開発を行い、「ファンケルハウス」と「元氣ステーション」を融合させた「ファンケルスタイル」、カフェ併設の「ファンケルガーデン」をそれぞれ1店舗出店しました。期末店舗数は、「ファンケルハウス」119店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当期中8店出店、3店退店）、「アテナショップ」5店舗（当期中、出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、ローソンでの取扱点数を6月より5点から16点に増やし内外美容展開を開始したことにより、2,639百万円（前期比12.5%増）となりました。

営業損益

損益面では広告宣伝費は減少したものの、出店費用やローソンでの内外美容展開の開始により販売促進費が増加し、営業利益は8,099百万円（前期比3.7%減）、営業利益率は1.1ポイント低下し21.8%となりました。

健康食品関連事業

健康食品関連事業では、植物由来カプセルの導入等製品面での差別化を図り、また平成14年6月から11月にかけてハーブサプリメント14品目を発売し、製品ラインナップを拡充しました。

売上高

健康食品関連事業の売上高は、29,210百万円（前期比0.7%増）となりました。

	平成14年3月期		平成15年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	17,987百万円	62.0%	17,123百万円	58.6%	4.8%
店舗販売	5,512百万円	19.0%	5,524百万円	18.9%	0.2%
その他	5,495百万円	19.0%	6,563百万円	22.5%	19.4%
合計	28,995百万円	100.0%	29,210百万円	100.0%	0.7%

通信販売は、17,123百万円（前期比4.8%減）となりました。競争激化により新規のお客様の獲得が進まなかったことに加え、お客様の低価格志向により購入単価が下落しました。製品別では、ハーブサプリメントの売上は新製品効果により堅調に推移しましたが、前期好調だったダイエット関連製品やサポートシリーズの売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、「ファンケルハウス」ではダイエット製品の売上が減少し前期を下回りましたが、「元気ステーション」での販売は来店客数が増加したことにより好調に推移し、売上高は5,524百万円（前期比0.2%増）となりました。期末店舗数は、「元気ステーション」は8店舗（当期中1店出店、1店退店）、「元気ネット」は10店舗（当期中9店出店）となりました。

その他の販売チャネルでは、6月よりローソンで健康食品15点の販売を開始したことにより、6,563百万円（前期比19.4%増）となりました。

営業損益

利益面では、植物由来カプセルの導入等により原価率は上昇したものの、広告宣伝費及び販売促進費等が減少したことにより、営業利益は6,878百万円（前期比15.4%増）、営業利益率は3.0ポイント上昇し23.6%となりました。

その他事業

売上高

その他事業の売上高は、23,659百万円（前期比25.1%増）となりました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	伸び率
発芽玄米事業	3,339百万円	6,844百万円	104.9%
青汁事業	1,105百万円	2,501百万円	126.2%
N G C 通販事業	11,567百万円	10,936百万円	5.5%
その他の事業	2,900百万円	3,376百万円	16.4%
合計	18,913百万円	23,659百万円	25.1%

発芽玄米事業は、「ご試食セット」の販売により顧客数が増加し、4 kg・8 kg袋等の徳用タイプの販売も順調で、通信販売が大幅に増加しました。人気健康情報TV番組で取り上げられたこともあり、全国米穀販売事業協同組合・ホクレンへのOEM供給も順調に移りました。食品メーカー等への飲料用・パン用としての販売やコンビニエンスストアのお弁当向けの販売も徐々に増加しております。

青汁事業は、年間定期購入等お客様がお求めやすい仕組みを活用して積極的に展開した結果、通信販売が大幅に増加しました。また、平成14年6月からコンビニエンスストア向けに「冷凍青汁3個パック入り」の販売を開始し、取扱店舗数の増加によって卸販売も堅調に移りました。

N G C 通販事業は、フィットネス器具等の売上が増加しましたが、昨年好調だったガーデニング用品、冷風扇、暖房器具の売上が減少したため、売上高は前期を下回る結果となりました。

その他の事業は、雑貨及び肌着の販売は堅調に移りましたが、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の売上は前期を下回りました。なお、同誌は黒字化の見通しが立たないため、平成15年7月号をもちまして廃刊とさせていただきます。

営業損益

損益面では、発芽玄米事業の赤字幅は縮小しましたが、青汁事業の赤字幅の拡大及びその他の事業の赤字転落により、営業損失は前期とほぼ同水準の1,645百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は90,025百万円（前期比6.3%増）、営業利益は11,526百万円（前期比3.7%増）、営業利益率は0.3ポイント低下し、12.8%となりました。

営業外損益は、保険満期返戻金の増加及びたな卸資産廃棄損の減少により前期より439百万円改善し、経常利益は11,849百万円（前期比7.7%増）、経常利益率は0.2ポイント上昇し13.2%となりました。

当期純利益は、発芽玄米旧長野工場の除却に伴う特別損失等を計上したものの、6,428百万円（前期比7.2%増）、当期純利益率は前期と変わらず、7.1%となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、前連結会計年度におきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度におきましては、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より1,165百万円減少し、26,370百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,078百万円、減価償却費2,268百万円、たな卸資産の減少399百万円等による増加と、法人税等の支払額5,114百万円等による減少により、前期に比べ2,402百万円増加し9,828百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期性預金の預入及び解約による収支1,000百万円、固定資産の取得による支出4,170百万円等により、前期に比べ166百万円減少し 5,582百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出 4,159百万円、長期借入金の返済による支出742百万円、配当金の支払額530百万円等により、前期に比べ2,976百万円減少し 5,432百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	40,004	92.8
健康食品関連事業	30,175	100.8
その他事業	12,880	201.3
合計	83,060	104.5

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	37,155	101.1
健康食品関連事業	29,210	100.7
その他事業	23,659	125.1
合計	90,025	106.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業集団の中長期の経営課題は、これまでの通信販売主体から多様な販売チャネルへと大きく変容を遂げつつある中、新しい販売形態に対応したビジネスモデルを再構築することにあります。具体的には、通信販売・店舗販売・卸販売、各チャネルの顧客情報の一元管理とチャネルを横断する販売施策・広告展開を推進してまいります。研究開発では、基礎・基盤研究を強化し、新しい素材の開発を目指してまいります。製造では、リスク分散を目的とした新たな生産拠点を早期かつ円滑に立ち上げるとともに、欠品・廃棄の大幅削減と生産リードタイムの短縮を図り、更なるコスト削減に努めてまいります。

化粧品関連事業は「無添加 安心・安全」のファンケル化粧品、「高品質」「低価格」のアテニア化粧品の原点に立った製品開発・サービスを徹底し、お客様からの更なる支持を獲得できるよう努めてまいります。

健康食品関連事業は、熾烈な競争激化の中、研究開発力を背景に優位性のある製品の開発に注力してまいります。

発芽玄米事業は、加工食品メーカー等への製品供給、食品展示会等への積極参加により発芽玄米市場の拡大に貢献するとともに、事業の発展を目指します。

青汁事業では、青汁を使った食品の開発と販売ルートの拡大に努めるとともに、物流コストを見直し、早期黒字化を図ってまいります。

海外事業では、シンガポールの統括会社を拠点とし、アジア地域を中心にファンケルブランドのグローバル化を推進します。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業等の基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学等博士号取得者を含む総勢90名体制（平成15年5月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発に係る費用の総額は1,683百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテニア化粧品の安全性や機能性の研究、処方開発から容器包材開発等を行っております。当連結会計年度におきましては、内外美容理論に基づき、サプリメント「ビューティチャージ」をラインナップに加えた無添加エイジングケア「エヴァンテ」及び無添加・医薬部外品のニキピケア「クリアチューン」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は682百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、世界初となる植物由来ハードカプセルを用いた健康補助食品の製品化に注力してまいりました。また、「ハーブサプリメント」シリーズ、ダイエットシリーズの「ダンディスリム」「パーフェクトスリム ガム」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は781百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行いました。当連結会計年度におきましては、ファンケル発芽米シリーズの「ポップライスクラッカー」「もち米発芽米」の製品化等を行いました。健康機能に関しましては、発芽玄米の摂取による肌状態の改善や、青汁の摂取により食後の血糖値の上昇が抑えられること等、新たな有効性を見出しています。当事業における研究開発に係る費用は219百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、東京銀座に新設したファンケルスクエアの建物をはじめとしてソフトウェアを含めて総額4,753百万円(受入ベース)の設備投資を実施しました。

主なセグメント別内容といたしましては、化粧品関連事業では平成15年9月稼動予定の滋賀工場の土地・建物の取得ならびに千葉工場の設備に2,030百万円、健康食品関連事業ではフード横浜工場等の設備に88百万円、その他事業では発芽玄米の生産能力増強のため長野工場の設備に40百万円の投資を行いました。

また、セグメント共通として東京銀座ファンケルスクエアの建物等に1,748百万円の投資を行ないました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品関連	生産設備	2,684	910	531 (9)	124	4,250	75
フード横浜工場 (横浜市栄区) 2	健康食品関連	同上	56	376	- (1)	9	442	-
本店 (横浜市栄区) 1	全社	統括業務 施設	1,488	4	1,064 (4)	1,014	3,572	-
本社事務所 (横浜市中区)	同上	同上	169	0	-	99	270	258
千葉物流センター (千葉県流山市)	同上	物流施設	424	15	60 (1)	0	501	7
横浜物流センター (横浜市栄区)	同上	同上	120	30	-	4	155	11
中央研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品関連 健康食品関連 その他	研究施設	1,644	1	1,117 (4)	205	2,968	89
関東地区営業店舗 (横浜市西区他70店舗)	同上	営業拠点	176	0	-	79	256	25
東海・北陸地区 営業店舗 (名古屋市中区 他15店舗)	同上	同上	40	-	-	11	52	4
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区 他21店舗)	同上	同上	88	-	-	38	127	4
その他営業店舗 (札幌市中央区 他29店舗)	同上	同上	118	-	-	40	159	9
湘南研修センター (神奈川県三浦郡 葉山町)	全社	研修施設	385	-	304 (1)	9	700	-
ファンケルスクエア (東京都中央区)	化粧品関連 健康食品関連 その他	販売拠点	2,037	-	4,470 (0)	96	6,604	-

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。本店についてはソフトウェア922百万円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。

- 2 フード横浜工場の土地は賃借しております。
- 3 本社事務所及び営業店舗は賃借しております。
- 4 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業店舗 (横浜市西区他)	化粧品関連 健康食品関連 その他	POS機器	50	120
愛媛工場 (愛媛県伊予市)	その他	青汁製造設備	106	360
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品関連	製造設備	92	156

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アテナ	本社 事務所 (横浜市 中区)	化粧品関連 健康食品 関連	統括業務 施設	33	-	-	38	72	37
ニコスター(株)	本社工場 (横浜市 栄区)	化粧品関連	生産設備	623	150	922 (3)	113	1,809	68
(株)エヌ・ ジー・シー	本社 (東京都 渋谷区)	その他	統括業務 施設	60	7	37 (0)	17	122	66
(株)ファンケル 発芽玄米	長野工場 (長野県 小県郡東部 町)	その他	生産設備	961	108	462 (10)	9	1,541	16

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。 (株)アテナについてはソフトウェア24百万円、ニコスター(株)についてはソフトウェア7百万円、(株)エヌ・ジー・シーについてはソフトウェア6百万円を含めて記載しております。

なお、建設仮勘定は含めておりません。

- 2 (株)アテナの本社事務所は賃借しております。
- 3 リース契約による主な貸借設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	香川工場 (香川県三野 町)	その他	製造設備	185	1,051
(株)ファンケル発芽玄米	長野工場 (長野県小県 郡東部町)	その他	製造設備	184	1,645

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FANCLASIA(PT E)LTD	シンガポ ール	化粧品関連 健康食品 関連 その他	統括業務 施設	-	-	-	32	32	23

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
滋賀工場 (滋賀県日野町)	化粧品関連	生産設備	3,688	1,990	自己資金	平成15年 2月	平成15年 9月
横浜工場 (横浜市栄区)	健康食品関連	生産設備	696	-	自己資金	-	-
			4,384	1,990			

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	23,392,200	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	23,392,200	23,392,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,776 (注)1・3	4,668 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	477,600 (注)4	466,800 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185,640 (注)	185,640 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,720 (注)	108,240 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり13,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,667 資本組入額 6,834	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年11月12日 (注) 1	1,000,000	10,900,000	1,743	2,760	2,722	3,667
平成11年3月31日 (注) 2	228,000	11,128,000	216	2,977	220	3,887
平成11年4月30日 (注) 3	2,600	11,130,600	1	2,979	1	3,889
平成11年5月20日 (注) 4	3,338,400	14,469,000		2,979		3,889
平成11年11月30日 (注) 5	7,800	14,476,800	5	2,984	5	3,895
平成11年12月7日 (注) 6	500,000	14,976,800	7,797	10,781	7,797	11,692
平成12年3月31日 (注) 7	13,000	14,989,800	9	10,791	9	11,702
平成12年5月19日 (注) 8	4,496,940	19,486,740		10,791		11,702
平成13年3月26日 (注) 9	6,760	19,493,500	3	10,795	3	11,706
平成14年5月20日 (注) 10	3,898,700	23,392,200		10,795		11,706

- (注) 1 有償一般募集：ブックビルディングによる募集 引受価格 4,465円 発行価格 3,485円 資本組入額 1,743円
- 2 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成10年11月～平成11年3月) 行使価格 1,900円 資本組入額 950円
- 3 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年4月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
- 4 株式分割(分割比率1:1.3)
- 5 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年5月～平成11年11月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
- 6 有償一般募集 発行価格 31,188円 資本組入額 15,594円
- 7 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年12月～平成12年3月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
- 8 株式分割(分割比率1:1.3)
- 9 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成13年3月) 行使価格 1,124.2円 資本組入額 563円
- 10 株式分割(分割比率1:1.2)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	67	15	208	102	11	18,105	18,498	
所有株式数(単元)	2	50,893	1,733	1,550	24,610	17	149,967	228,755	516,700
所有株式数の割合(%)	0.00	22.25	0.75	0.68	10.76	0.01	65.56	100.00	

(注) 1 自己株式1,099,668株は、「個人その他」に10,996単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,099,528株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元及び20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	5,736	24.52
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,406	6.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,355	5.79
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	804	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	716	3.06
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	612	2.61
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	455	1.94
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3-9-1	450	1.92
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ルクセンブルク大公国ゼンニンガーベルク市L-2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	407	1.74
ドイチェ信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	339	1.45
計		12,284	52.51

(注) 1 主要株主である池森賢二氏は、平成14年6月12日及び6月13日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社が主要株主となりました。

なお、クロス取引前の池森賢二氏の所有株式数は、5,802千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合24.80%)であります。この主要株主の異動に際し、平成14年6月12日及び6月13日付で臨時報告書を、平成14年6月13日付で臨時報告書の訂正報告書をそれぞれ提出しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,099千株(4.70%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,099,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,776,000	217,760	
単元未満株式	普通株式 516,700		
発行済株式総数	23,392,200		
総株主の議決権		217,760	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)及び20株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区 飯島町109番地1	1,099,500		1,099,500	4.70
計		1,099,500		1,099,500	4.70

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の内容
(平成14年6月16日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社子会社 株式会社アテナ取締役 1 当社子会社 ニコスター株式会社取締役 3 当社子会社 株式会社ファンケル発芽玄米取締役 1 当社子会社 株式会社ファンケル発芽玄米監査役 1 当社子会社 株式会社ファンケルホームライフ取締役 2 当社子会社 FANCL INTERNATIONAL, INC. 取締役 1 当社及び当社子会社従業員 751
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の内容
 (平成11年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成11年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 47
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成12年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 251
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月15日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月16日決議)	1,500,000	5,000
前決議期間における取得自己株式	1,082,000	4,091
残存授權株式等の総数及び価額の総額	418,000	908
未行使割合(%)	27.86	18.17

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.41%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月15日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,082,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月15日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	4,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			4,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.27%であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の維持を基本に将来への事業展開を意識しつつ内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配、株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行っていく方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資等事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しており、当期は1,082,000株の市場買付を実施いたしました。

当期におきましては、1株当たり年間25円を予定しておりましたが、株主の期待に添うべく期末に特別配当10円を加え、1株当たり年間35円(中間12円50銭、期末22円50銭)の配当を実施いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	(17,000) (14,600)	(43,000) 36,950 17,200	17,500	8,680 5,000	4,950
最低(円)	(5,510) (13,000)	(12,600) 17,100 12,690	2,750	3,600 4,590	3,150

(注) 1 最高・最低株価は平成11年12月6日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成11年12月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は、平成10年11月12日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	3,690	3,940	3,890	3,990	3,980	4,180
最低(円)	3,150	3,290	3,400	3,630	3,620	3,740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		池 森 賢 二	昭和12年6月1日生	昭和55年4月 昭和56年8月 昭和60年11月 平成15年6月 化粧品販売業を個人創業 ジャパンファインケミカル販売株 式会社(現株式会社ファンケル)設 立、代表取締役社長 当社設立、代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	5,736
代表取締役 社長		藤 原 謙 次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成14年5月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年6月 株式会社主婦の店ダイエー(現株 式会社ダイエー)入社 同社取締役フーズライン商品本部 長 株式会社ダイエーコンビニエンス システムズ(現株式会社ローソ ン)代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社入社 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	
常務取締役	カスタマーレ ーション本部長	成 松 義 文	昭和25年6月30日生	平成5年1月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 当社入社 当社フード事業部長 当社執行役員フード事業部長 当社取締役店舗販売事業部長 当社取締役フード事業部長 当社常務取締役第二営業本部長兼 第二営業本部化粧品事業部長 当社常務取締役カスタマーレー ション本部長(現任)	2
常務取締役	社長室担当兼 社長室長	宮 島 和 美	昭和25年1月28日生	平成13年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年8月 平成15年4月 当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役第二営業本部営業戦略 室長兼第二営業本部広告宣伝制作 部長 当社取締役第二営業本部広告宣伝 制作部長 当社常務取締役社長室担当兼社長 室長(現任)	13
常務取締役	営業本部長	岡 田 隆 吉	昭和27年12月23日生	平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 当社入社 当社取締役経営戦略室長 当社常務取締役営業本部長(現 任)	2
取締役	関連会社管理 担当	山 本 尚	昭和17年5月25日生	平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 当社入社 当社取締役総務部副部長兼経理部 担当 当社常務取締役経営戦略室長 当社代表取締役専務管理役員兼経 営戦略室長 当社代表取締役専務管理役員兼管 理本部長 当社取締役関連会社管理担当(現 任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 担当	國分孝夫	昭和18年8月17日生	昭和60年3月 当社入社 昭和60年11月 当社取締役業務部長 平成3年1月 当社常務取締役業務部長 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務営業部門管掌 平成13年4月 当社常務取締役カスタマーリレーション本部長 平成15年4月 当社取締役情報システム担当(現任)	99
取締役	管理本部長	松本克彦	昭和20年7月15日生	平成9年1月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員経理部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成13年4月 当社取締役管理本部長兼人事部長 平成13年9月 当社取締役総務部長 平成14年4月 当社取締役管理本部総務部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長(現任)	6
取締役	商品企画開発・ 生産本部長	石渡健一	昭和23年11月1日生	平成6年9月 当社入社 平成11年4月 当社中央研究所副所長 平成12年6月 当社執行役員発芽食品開発室長 平成13年4月 当社執行役員発芽玄米事業部長 平成15年4月 当社執行役員商品企画開発・生産本部長 平成15年6月 当社取締役商品企画開発・生産本部長(現任)	8
取締役	経営戦略担当兼 人事部長	須釜憲一	昭和38年1月26日生	平成2年8月 当社入社 平成9年4月 当社店舗販売事業部長 平成14年6月 当社執行役員人事部長兼インキュベーションセンター部長 平成15年4月 当社執行役員経営戦略担当兼人事部長 平成15年6月 当社取締役経営戦略担当兼人事部長(現任)	0
取締役	事業戦略本部長	中島純也	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 株式会社ダイエー入社 平成11年2月 同社執行役員業務室長 平成13年2月 株式会社ローソン入社 平成13年4月 同社経営企画室副室長 平成14年5月 同社取締役常務執行役員ヒューマンリソース・CS推進担当兼広報・秘書室長 平成14年6月 同社取締役常務執行役員総務ステーションディレクター 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役事業戦略本部長(現任)	
監査役 常勤		米田康弘	昭和18年10月4日生	昭和56年2月 株式会社エポックシステム(現株式会社ソルクシーズ)設立、代表取締役社長 平成12年1月 株式会社エポックティーエスシー(現株式会社ソルクシーズ)相談役 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役 常勤		池田文子	昭和16年3月22日生	平成7年6月 横浜市瀬谷区総務部長 平成10年5月 横浜市瀬谷区担当理事 平成12年4月 財団法人横浜市消費者協会常務理事 平成14年5月 財団法人横浜市消費者協会参与 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		小 関 勝 紀	昭和23年2月7日生	昭和59年1月 昭和61年6月 平成元年11月 平成8年4月	株式会社ファンケル美研(現株式会社ファンケル)監査役 東京地方税理士会松戸支部登録 小関勝紀税理士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	17
計						5,900

(注) 監査役米田康弘、池田文子、小関勝紀の3氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			19,804		18,638
2 受取手形及び売掛金	4		8,298		8,220
3 有価証券			7,731		7,731
4 たな卸資産			5,483		5,103
5 繰延税金資産			514		767
6 その他の流動資産			1,906		919
7 貸倒引当金			176		173
流動資産合計			43,561	55.1	41,207
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	14,073		16,129	
減価償却累計額		4,237	9,836	4,930	11,198
(2) 機械装置及び運搬具		4,710		4,317	
減価償却累計額		2,438	2,271	2,637	1,679
(3) 工具器具及び備品		3,882		4,253	
減価償却累計額		2,898	984	3,253	1,000
(4) 土地	3		10,317		10,202
(5) 建設仮勘定			643		2,028
有形固定資産合計			24,053	30.4	26,109
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,036		843
(2) その他			1,318		1,192
無形固定資産合計			2,354	3.0	2,036
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,183		947
(2) 長期貸付金			1,122		1,010
(3) 保証金			2,349		2,464
(4) 長期前払費用			297		728
(5) 繰延税金資産			257		357
(6) その他の 投資その他の資産	1		4,129		5,222
(7) 貸倒引当金			284		279
投資その他の資産合計			9,055	11.5	10,450
固定資産合計			35,464	44.9	38,596
資産合計			79,026	100.0	79,804

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,638		3,341	
2 1年以内返済予定 長期借入金	3	742		350	
3 未払金		3,737		3,277	
4 未払費用		284		457	
5 未払法人税等		2,850		2,772	
6 賞与引当金		766		823	
7 その他の流動負債		459		381	
流動負債合計		12,479	15.8	11,403	14.3
固定負債					
1 長期借入金	3	350		-	
2 退職給付引当金		1,004		1,118	
3 役員退職慰労引当金		346		370	
4 その他の固定負債		126		561	
固定負債合計		1,828	2.3	2,050	2.6
負債合計		14,308	18.1	13,454	16.9
(資本の部)					
資本金					
資本金		10,795	13.7	-	
資本準備金		11,706	14.8	-	
連結剰余金		42,245	53.4	-	
その他有価証券評価差額金		18	0.0	-	
		64,727	81.9	-	
自己株式		9	0.0	-	
資本合計		64,718	81.9	-	
資本剰余金					
資本金	5			10,795	13.5
資本剰余金				11,706	14.7
利益剰余金				48,027	60.2
その他有価証券評価差額金				9	0.0
為替換算調整勘定				0	0.0
自己株式	6			4,168	5.2
資本合計				66,349	83.1
負債・資本合計		79,026	100.0	79,804	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			84,657	100.0	90,025	100.0
売上原価	1		27,975	33.0	31,044	34.5
売上総利益			56,682	67.0	58,981	65.5
販売費及び一般管理費	1					
1 販売促進費		8,160			8,615	
2 荷造・運搬費		3,781			4,366	
3 広告宣伝費		10,212			9,261	
4 手数料		5,110			4,535	
5 通信費		2,800			2,939	
6 役員報酬		416			429	
7 給料・手当		6,513			6,650	
8 賞与引当金繰入額		608			745	
9 退職給付引当金繰入額		298			353	
10 役員退職慰労引当金繰入額		38			38	
11 法定福利費		589			622	
12 福利厚生費		454			388	
13 減価償却費		1,388			1,427	
14 研究開発費		466			612	
15 賃借料		940			1,058	
16 その他		3,780	45,563	53.9	5,408	47,455
営業利益			11,118	13.1	11,526	12.8
営業外収益						
1 受取利息		45			42	
2 受取配当金		0			1	
3 弁償金		71			101	
4 保険返戻金等		126			283	
5 匿名組合投資収益		140			268	
6 雑収入		252	636	0.8	194	891
営業外費用						
1 支払利息		37			13	
2 たな卸資産廃棄損		568			263	
3 雑損失		147	753	0.9	287	567
経常利益			11,002	13.0	11,849	13.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益				0	
2 貸倒引当金戻入益				6	
3 投資有価証券売却益		0	0.0	7	0.0
特別損失					
1 固定資産処分損	2	143		629	
2 投資有価証券評価損				66	
3 ゴルフ会員権評価損		1		1	
4 役員退職慰労金		0		63	
5 貸倒損失		53			
6 関係会社清算損		258			
7 関係会社株式売却損			0.5	17	0.9
税金等調整前 当期純利益			12.5	11,078	12.3
法人税、住民税 及び事業税		4,745		5,001	
法人税等調整額		195	5.4	351	5.2
当期純利益			7.1	6,428	7.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			36,977		
連結剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 剰余金減少高		3			
2 連結子会社の第三者 割当増資に伴う 持分変動による減額		237			
3 配当金		487	727		
当期純利益			5,995		
連結剰余金期末残高			42,245		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				11,706	11,706
資本剰余金期末残高					11,706
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				42,245	42,245
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				6,428	6,428
利益剰余金減少高					
1 配当金				531	
2 連結子会社増加による				114	
利益剰余金減少高					646
利益剰余金期末残高					48,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,544	11,078
減価償却費		2,245	2,268
連結調整勘定償却		259	259
賞与引当金の増減額(減少:)		18	57
貸倒引当金の増減額(減少:)		1	7
退職給付引当金の増減額(減少:)		119	114
受取利息及び配当金		46	44
支払利息		37	13
為替差損益(差益:)		12	12
自己株式売却損益(益:)		1	
匿名組合投資収益			268
保険積立金返戻金		126	283
投資有価証券評価損			66
関係会社清算損		258	
ゴルフ会員権評価損		1	1
有形固定資産売却益			0
有形固定資産売却損			11
有形固定資産除却損		145	603
無形固定資産除却損			14
売上債権の増減額(増加:)		359	86
たな卸資産の増減額(増加:)		692	399
その他の流動資産の増減額(増加:)		1,306	1,068
その他の固定資産の増減額(増加:)		8	
仕入債務の増減額(減少:)		28	316
その他の流動負債の増減額(減少:)		537	530
その他の固定負債の増減額(減少:)		225	161
その他の特別損失			17
その他		0	8
小計		11,343	14,451
利息及び配当金の受取額		39	44
利息の支払額		37	15
保険積立金の返戻による受取額		247	461
法人税等の支払額		4,166	5,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,425	9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		500	1,500
定期性預金の解約による収入			500
有形固定資産の取得による支出		3,561	4,170
有形固定資産の売却による収入		1,390	12
有形固定資産の除却による支出			19
無形固定資産の取得による支出		699	386
投資有価証券の取得による支出		0	20
投資有価証券の売却による収入		0	50
子会社株式の取得による支出			60
関係会社株式の取得による支出		381	5
関係会社清算による収入		221	
貸付による支出			50
貸付の回収による収入		61	121
その他の投資の取得による支出		2,390	416
その他の投資の売却による収入		442	105
匿名組合投資に伴う収入			141
土地圧縮記帳に伴う収入			115
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,416	5,582

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		1,170	
長期借入金の返済による支出		823	742
少数株主からの増資引受による収入		30	
自己株式の取得による支出		23	4,159
自己株式の売却による収入		17	
配当金の支払		487	530
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,456	5,432
現金及び現金同等物に係る換算差額(差益:)		9	27
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		437	1,213
現金及び現金同等物期首残高		27,947	27,535
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		25	48
現金及び現金同等物期末残高		27,535	26,370

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)エヌ・ジー・シー (株)ファンケル発芽玄米 (株)ファンケル発芽玄米については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。なお、非連結子会社であった(株)毎日が発見ドットコムは平成14年1月10日付で清算結了いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)エヌ・ジー・シー (株)ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE)LTD (株)ファンケル美健 FANCL ASIA(PTE)LTDについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (株)ファンケル美健は平成14年10月に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、FANCL ASIA(PTE)LTDについては、当連結会計年度において決算期を変更しているため、平成14年4月1日から12月31日の9ヶ月で決算を行っておりますが、その影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 商品 ...月別総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具... 2～22年 工具器具及び備品..... 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 ... 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 ... 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ... 同左 商品 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p> <p>1) 有形固定資産 ... 同左</p> <p>2) 無形固定資産 ... 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 ... 同左</p> <p>2) 賞与引当金 ... 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>2)</p> <p>3)</p>	<p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)					当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 795百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 12百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金764百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>					<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 476百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 12百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,775百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金96百万円(US \$ 800,000)について保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,325</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">1,092</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,748</td> <td></td> <td>計</td> <td>1,092</td> </tr> </tbody> </table>					担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092	土地	1,422	計	2,748		計	1,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,300</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">350</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,722</td> <td></td> <td>計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>					担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350	土地	1,422	計	2,722		計	350
担保資産		担保資産に対応する債務																																																			
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																	
建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092																																																	
土地	1,422																																																				
計	2,748		計	1,092																																																	
担保資産		担保資産に対応する債務																																																			
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																	
建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350																																																	
土地	1,422																																																				
計	2,722		計	350																																																	
<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価 2,021百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価 1,948百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>																																																
<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p>					<p>4</p>																																																
<p>5</p>					<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p>																																																
<p>6</p>					<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、1,099千株であります。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,524百万円であります。 2 固定資産処分損の主なものはシステム改善に伴う「無形固定資産(ソフトウェア)」の除却及び「工具器具及び備品」等の除却によるものであります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,683百万円であります。 2 固定資産処分損の主なものは発芽玄米長野工場の「建物」等の除却に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,804百万円	現金及び預金勘定 18,638百万円
有価証券勘定 7,731百万円	有価証券勘定 7,731百万円
現金及び現金同等物 <u>27,535百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>26,370百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,598	598	1,999	機械装置及び 運搬具	4,357	1,105	3,252
工具器具及び 備品	1,110	604	506	工具器具及び 備品	872	513	359
合計	3,708	1,202	2,506	合計	5,229	1,618	3,611
(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置及び 運搬具	2,845	668	2,177				
工具器具及び 備品	1,202	641	560				
合計	4,047	1,309	2,738				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			573百万円	1年以内			736百万円
1年超			1,899百万円	1年超			2,874百万円
合計			2,473百万円	合計			3,610百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。							
1年以内			664百万円				
1年超			2,073百万円				
合計			2,738百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			681百万円	支払リース料			827百万円
減価償却費相当額			627百万円	減価償却費相当額			778百万円
支払利息相当額			58百万円	支払利息相当額			92百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 - 百万円 1年超 - 百万円 合計 - 百万円</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33	49	15
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	50	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	83	99	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90	42	48
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	90	42	48
合計	174	142	32

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネー・マネージメントファンド	4,725
フリー・ファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	7,953

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	50	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	50	-	-	-

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15	18	3
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15	18	3
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	174	88	85
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	174	88	85
合計	189	107	81

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネジメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
計	7,914

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成しております。 なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中2社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,357百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,388百万円	年金資産	328百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,060百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	191百万円	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	868百万円	前払年金費用	135百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,004百万円	勤務費用	152百万円	利息費用	23百万円	期待運用収益	5百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った割増退職金	百万円	厚生年金基金掛金拠出額	169百万円	<hr/>		退職給付費用	354百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中2社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,369百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,517百万円	年金資産	393百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,123百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	186百万円	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	937百万円	前払年金費用	181百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,118百万円	勤務費用	188百万円	利息費用	16百万円	期待運用収益	7百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った割増退職金	百万円	厚生年金基金掛金拠出額	177百万円	<hr/>		退職給付費用	415百万円
退職給付債務	1,388百万円																																																																																								
年金資産	328百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	1,060百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	191百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	868百万円																																																																																								
前払年金費用	135百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,004百万円																																																																																								
勤務費用	152百万円																																																																																								
利息費用	23百万円																																																																																								
期待運用収益	5百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金	百万円																																																																																								
厚生年金基金掛金拠出額	169百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	354百万円																																																																																								
退職給付債務	1,517百万円																																																																																								
年金資産	393百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	1,123百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	186百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	937百万円																																																																																								
前払年金費用	181百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,118百万円																																																																																								
勤務費用	188百万円																																																																																								
利息費用	16百万円																																																																																								
期待運用収益	7百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金	百万円																																																																																								
厚生年金基金掛金拠出額	177百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	415百万円																																																																																								

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 1.75%</p> <p>期待運用収益率 3.00%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
棚卸資産廃棄損否認額	棚卸資産廃棄損否認額
棚卸資産未実現損益	繰越欠損金
少額減価償却資産限度超過額	少額減価償却資産限度超過額
その他	棚卸資産未実現損益
繰延税金負債(流動)との相殺	その他
計	繰延税金負債(流動)との相殺
	計
固定資産	固定資産
少額減価償却資産限度超過額	少額減価償却資産限度超過額
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
役員退職慰労引当金限度超過額	役員退職慰労引当金限度超過額
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
その他	その他
繰延税金負債(固定)との相殺	投資有価証券評価損否認
計	その他
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)との相殺
(繰延税金負債)	計
流動負債	繰延税金資産合計
前払年金費用否認	(繰延税金負債)
繰延税金資産(流動)との相殺	流動負債
計	前払年金費用否認
	繰延税金資産(流動)との相殺
固定負債	計
土地未実現損益	固定負債
土地評価益	土地未実現損益
繰延税金資産(固定)との相殺	土地評価益
計	その他
繰延税金負債合計	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金資産純額	計
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は主として42%、当連結会計年度は主として41%となりました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,748	28,995	18,913	84,657		84,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	36,748	28,995	18,913	84,657		84,657
営業費用	28,341	23,034	20,594	71,971	1,567	73,538
営業利益又は営業損失()	8,406	5,960	1,680	12,686	(1,567)	11,118
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,228	12,048	10,229	43,506	35,519	79,026
減価償却費	1,292	631	239	2,164	81	2,245
資本的支出	1,056	634	1,897	3,589		3,589

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米・青汁の通信販売・店舗販売、出版事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,155	29,210	23,659	90,025		90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,155	29,210	23,659	90,025		90,025
営業費用	29,056	22,332	25,305	76,693	1,806	78,499
営業利益又は営業損失()	8,099	6,878	1,645	13,332	(1,806)	11,526
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,016	11,172	9,200	43,388	36,415	79,804
減価償却費	1,218	596	375	2,190	77	2,268
資本的支出	2,474	349	373	3,197	2,199	5,396

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽
玄米事業・青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 子会社等

(株)ファンケル発芽玄米が当連結会計年度から連結対象子会社となったため、該当事項がなくなりました。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,320円23銭	1 株当たり純資産額 2,976円31銭
1 株当たり当期純利益 307円55銭	1 株当たり当期純利益 279円58銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純利益(百万円)		6,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		6,428
期中平均株式数(千株)		22,994
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		新株引受権 2 種類 (潜在株式の株 294,360株) 新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 4,776個) これらの詳細については、 第 4 提出会社の状況 1 株 式の状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。

2 株式分割について

当連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

当社は平成14年 5 月20日付で普通株式 1 株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1 株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額 2,766円86銭

1 株当たり当期純利益 256円29銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	742	350	1.72	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	350			
その他の有利子負債				
合計	1,092	350		

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			13,574		12,041	
2 受取手形			14		22	
3 売掛金	5		6,564		6,407	
4 有価証券			7,731		7,731	
5 商品			1		1	
6 製品			1,801		1,695	
7 原材料			700		708	
8 仕掛品			478		378	
9 貯蔵品			201		204	
10 前払費用			238		240	
11 繰延税金資産			338		471	
12 未収入金			32		58	
13 関係会社短期貸付金			2,314		495	
14 その他の流動資産			208		243	
15 貸倒引当金			50		37	
流動資産合計			34,150	50.9	30,665	45.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,906		12,960		
減価償却累計額	2	3,221	7,684	3,797	9,163	
(2) 構築物		471		643		
減価償却累計額		254	217	286	357	
(3) 機械及び装置		3,320		3,319		
減価償却累計額		1,596	1,723	1,920	1,399	
(4) 車両運搬具		60		56		
減価償却累計額		38	22	42	14	
(5) 工具器具及び備品		3,351		3,550		
減価償却累計額		2,469	882	2,723	827	
(6) 土地	1		7,920		7,920	
(7) 建設仮勘定			455		6	
有形固定資産合計			18,907	28.2	19,687	29.4
2 無形固定資産						
(1) 商標権			4		4	
(2) ソフトウェア			1,180		922	
(3) 施設利用権			13		11	
(4) 電話加入権			46		46	
(5) ソフトウェア仮勘定					152	
無形固定資産合計			1,245	1.8	1,137	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		304		249	
(2) 関係会社株式		1,792		1,932	
(3) 出資金		2,082		2,217	
(4) 関係会社出資金		12		-	
(5) 関係会社長期貸付金		3,744		5,201	
(6) 長期前払費用		273		229	
(7) 繰延税金資産		417		486	
(8) 長期性預金				1,500	
(9) 保証金		2,182		2,286	
(10) 保険積立金		1,320		1,331	
(11) その他の投資 その他の資産		735		165	
(12) 貸倒引当金		20		16	
投資その他の資産合計		12,842	19.1	15,583	23.2
固定資産合計		32,995	49.1	36,408	54.3
資産合計		67,146	100.0	67,074	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5	1,865		1,845	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	742		350	
3 未払金	5	3,058		2,673	
4 未払費用		212		343	
5 未払法人税等		1,950		2,330	
6 未払消費税等		246		123	
7 前受金		20		11	
8 預り金	5	97		41	
9 賞与引当金		621		665	
10 その他の流動負債		50		51	
流動負債合計		8,865	13.2	8,435	12.6
固定負債					
1 長期借入金	1	350			
2 長期未払金		124		55	
3 退職給付引当金		639		737	
4 役員退職慰労引当金		346		370	
5 その他の固定負債		57		57	
固定負債合計		1,518	2.3	1,221	1.8
負債合計		10,384	15.5	9,656	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	10,795	16.1	-	
資本準備金		11,706	17.4	-	
利益準備金		267	0.4	-	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		29,100		-	
2 当期末処分利益		4,921		-	
その他の剰余金合計		34,021	50.6	-	
その他有価証券評価差額金		18	0.0	-	
自己株式		9	0.0	-	
資本合計		56,762	84.5	-	
資本金	3			10,795	16.1
資本剰余金					
1 資本準備金				11,706	
資本剰余金合計				11,706	17.5
利益剰余金					
1 利益準備金				267	
2 任意積立金					
別途積立金				33,400	
3 当期末処分利益				5,416	
利益剰余金合計				39,084	58.2
その他有価証券評価差額金				1	
自己株式	4			4,168	6.2
資本合計				57,418	85.6
負債・資本合計		67,146	100.0	67,074	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		65,759			69,517		
2 商品売上高		543	66,302	100.0	1,216	70,733	100.0
売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		1,327			1,803		
2 当期商品仕入高		481			249		
3 当期製品製造原価	4	23,176			25,398		
合計		24,986			27,451		
4 他勘定振替高	2	1,423			1,233		
5 期末製品商品たな卸高		1,803	21,759	32.8	1,697	24,520	34.7
売上総利益			44,543	67.2		46,212	65.3
販売費及び一般管理費	4						
1 販売促進費		5,282			5,800		
2 荷造・運搬費		3,140			3,635		
3 広告宣伝費		7,698			6,688		
4 手数料		4,740			4,213		
5 業務委託費					2,189		
6 通信費		2,213			2,246		
7 貸倒引当金繰入額		5					
8 役員報酬		311			318		
9 給与手当		4,872			5,102		
10 賞与		583			521		
11 賞与引当金繰入額		538			572		
12 退職給付引当金繰入額		258			312		
13 役員退職慰労引当金繰入額		38			38		
14 福利厚生費		365			305		
15 法定福利費		536			557		
16 減価償却費		1,272			1,279		
17 研究開発費		421			587		
18 貸借料		730			831		
19 その他		3,076	36,088	54.4	2,305	37,505	53.0
営業利益			8,455	12.8		8,707	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		80		88	
2 受取配当金	1	120		120	
3 受託研究収入	1	126		235	
4 保険返戻金等		93		232	
5 匿名組合投資収益		140		268	
6 自己株式売却益		1		-	
7 設備賃貸収入	1	90		129	
8 雑収入		207	861	160	1,235
			1.3		1.7
営業外費用					
1 支払利息		26		12	
2 たな卸資産廃棄損		474		218	
3 雑損失		92	592	188	419
			0.9		0.6
経常利益			8,723		9,523
			13.2		13.5
特別利益					
1 固定資産売却益				0	
2 貸倒引当金戻入益				16	16
					0.0
特別損失					
1 固定資産処分損	3	143		97	
2 投資有価証券評価損				66	
3 役員退職慰労金		0		0	
4 貸倒損失		53			
5 関係会社清算損		258			
6 関係会社株式評価損			456	190	354
			0.7		0.5
税引前当期純利益			8,266		9,185
			12.5		13.0
法人税、住民税 及び事業税		3,567		4,075	
法人税等調整額		94	3,472	217	3,858
			5.3		5.5
当期純利益			4,794		5,327
			7.2		7.5
前期繰越利益			370		377
中間配当額			243		288
当期末処分利益			4,921		5,416

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,397	87.7	22,609	89.3
労務費	1	1,155	5.0	1,122	4.4
経費	2	1,696	7.3	1,567	6.1
当期総製造費用		23,248	100.0	25,299	100.0
期首仕掛品たな卸高		406		478	
合計		23,654		25,777	
期末仕掛品たな卸高		478		378	
当期製品製造原価		23,176		25,398	

(注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。
2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 82百万円 退職給付引当金繰入額 34百万円	2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 92百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 705百万円 賃借料 261百万円 消耗品費 91百万円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 629百万円 賃借料 252百万円 消耗品費 76百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月16日)		当事業年度 (平成15年6月15日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,921		5,416
利益処分額					
1 配当金		243		501	
2 任意積立金					
別途積立金		4,300	4,543	4,600	5,101
次期繰越利益			377		315

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物……………3～50年 機械及び装置……………2～22年 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し てあります。 長期前払費用 ……定額法	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については、貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上してありま す。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してあ ります。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(5年)による定額法により、翌 事業年度から費用処理することとして あります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法的準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3)	(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び運用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(貸借対照表) 「長期性預金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は「その他の投資その他の資産」に1,000百万円含まれております。 (損益計算書) 「業務委託費」は販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前期は「その他」に1,046百万円含まれております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)					当事業年度 (平成15年3月31日)																				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産																				
担保資産			担保資産に 対応する債務		担保資産			担保資産に 対応する債務																	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)																
建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092	建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350																
土地	1,422				土地	1,422																			
計	2,748		計	1,092	計	2,722		計	350																
<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,021百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,948百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>																				
2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。																				
3 授権株数は77,946千株、発行済株式総数は19,493千株であります。					3 授権株数は普通株式77,946千株、発行済株式総数は普通株式23,392千株であります。																				
4					4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,099千株であります。																				
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																				
<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>142百万円</td> </tr> </table>					売掛金	166百万円	買掛金	1,110百万円	預り金	15百万円	未払金	142百万円	<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>					売掛金	602百万円	買掛金	1,256百万円	預り金	3百万円	未払金	104百万円
売掛金	166百万円																								
買掛金	1,110百万円																								
預り金	15百万円																								
未払金	142百万円																								
売掛金	602百万円																								
買掛金	1,256百万円																								
預り金	3百万円																								
未払金	104百万円																								
6 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金764百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。					6 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,775百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金96百万円(US\$800,000)について保証しております。																				
7					7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円あります。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,450百万円であります。</p>	受取配当金	120百万円	受託研究収入	127百万円	設備賃貸収入	90百万円	ソフトウェア	0百万円	工具器具及び備品等	143百万円	合計	143百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,610百万円であります。</p>	受取配当金	120百万円	受託研究収入	206百万円	設備賃貸収入	129百万円	ソフトウェア	14百万円	工具器具及び備品等	82百万円	合計	97百万円
受取配当金	120百万円																								
受託研究収入	127百万円																								
設備賃貸収入	90百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
工具器具及び備品等	143百万円																								
合計	143百万円																								
受取配当金	120百万円																								
受託研究収入	206百万円																								
設備賃貸収入	129百万円																								
ソフトウェア	14百万円																								
工具器具及び備品等	82百万円																								
合計	97百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,100	374	726	機械及び装置	1,100	557	542
工具器具及び 備品	933	477	455	工具器具及び 備品	720	378	342
車両運搬具	40	23	17	車両運搬具	15	6	8
合計	2,074	875	1,198	合計	1,836	942	893
(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械及び装置	1,194	418	776				
工具器具及び 備品	1,010	520	489				
車両運搬具	44	25	19				
合計	2,249	964	1,285				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			364百万円	1年以内			336百万円
1年超			812百万円	1年超			541百万円
合計			1,177百万円	合計			878百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。							
1年以内			416百万円	1年以内			400百万円
1年超			868百万円	1年超			386百万円
合計			1,285百万円	合計			32百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			454百万円	支払リース料			400百万円
減価償却費相当額			421百万円	減価償却費相当額			386百万円
支払利息相当額			28百万円	支払利息相当額			32百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金限度超過額 175百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 8百万円</p> <p>未払事業税 182百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損否認額 10百万円</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 10百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 48百万円</p> <p style="text-align: right;">計 338百万円</p> <p>固定資産</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 5百万円</p> <p>減価償却超過額 37百万円</p> <p>退職給付引当金超過額 186百万円</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 145百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 8百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 18百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p style="text-align: right;">計 417百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 755百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>前払年金費用否認 48百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 48百万円</p> <p style="text-align: right;">計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額 755百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金限度超過額 228百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 10百万円</p> <p>未払事業税 235百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損否認額 1百万円</p> <p>売上取消否認 19百万円</p> <p>原価計上否認 31百万円</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 10百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 66百万円</p> <p style="text-align: right;">計 471百万円</p> <p>固定資産</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 4百万円</p> <p>減価償却超過額 36百万円</p> <p>退職給付引当金超過額 246百万円</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 152百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 6百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 18百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 27百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 486百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 958百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>前払年金費用否認 66百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 66百万円</p> <p style="text-align: right;">計 -百万円</p> <p>固定負債</p> <p>投資有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額 958百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	2,912円06銭	2,575円65銭
1株当たり当期純利益	245円94銭	231円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載してありません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を事業年度に適用した場合の1株情報に与える影響はありません。

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		5,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		5,327
期中平均株式数(千株)		22,994
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		新株引受権 2種類 (潜在株式の株 294,360株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,776個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであり ます。

3 株式分割について

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は平成14年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 2,426円72銭

1株当たり当期純利益 204円95銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載してありません。

【付属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)イー・ウーマン	250	100
(株)テレコムメディア	5,000	50
(株)テレビ神奈川	40,000	20
東日本旅客鉄道(株)	30	15
ソニー(株)	3,067	12
(株)三菱東京銀行フィナンシャル・グループ	26	11
つばさハンズオンキャピタル(株)	200	10
日本電信電話(株)	20	8
大同生命保険(株)	27	6
(株)ドトールコーヒー	2,420	3
(株)横浜銀行	10,140	3
その他 6 銘柄	2,736	7
計	63,916	249

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
マネーマネージメントファンド	4,725百万口	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006百万口	3,006
計	7,731百万口	7,731

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,906	2,122	67	12,960	3,797	600	9,163
構築物	471	171		643	286	32	357
機械及び装置	3,320	20	21	3,319	1,920	337	1,399
車両運搬具	60		4	56	42	8	14
工具器具及び備品	3,351	308	109	3,550	2,723	330	827
土地	7,920			7,920			7,920
建設仮勘定	455	6	455	6			6
有形固定資産計	26,486	2,629	658	28,457	8,769	1,307	19,687
無形固定資産							
商標権	7			7	2	0	4
ソフトウェア	2,795	268	71	2,991	2,068	514	922
施設利用権	34			34	23	2	11
電話加入権	46			46			46
ソフト仮勘定		152		152			152
無形固定資産計	2,884	420	71	3,232	2,094	517	1,137
長期前払費用	464	43	16	493	263	83	229

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	銀座	1,873百万円	総務	123百万円
構築物	銀座	163百万円		
工具器具備品	銀座	106百万円	中央研究所	80百万円
ソフトウェア	システム改善	212百万円	銀座	56百万円

2 当期減少額のうち主なもの

建設仮勘定	銀座	451百万円
-------	----	--------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,795			10,795
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(19,493,500)	(3,898,700)	()	(23,392,200)
	普通株式 (百万円)	10,795			10,795
	計 (株)	(19,493,500)	(3,898,700)	()	(23,392,200)
	計 (百万円)	10,795			10,795
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	11,706			11,706
	計 (百万円)	11,706			11,706
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	267			267
	任意積立金 別途積立金 注3 (百万円)	29,100	4,300		33,400
	計 (百万円)	29,367	4,300		33,667

- (注) 1 普通株式の増加の原因は株式分割によるものであります。
 2 当期末における自己株式は1,099,528株であります。
 3 任意積立金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	54		70	54
賞与引当金	621	665	621		665
役員退職慰労引当金	346	38	14		370

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金の種類	
当座預金	1,454
普通預金	10,489
別段預金	64
計	12,008
合計	12,041

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ(株)	22
合計	22

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年5月10日満期	14
平成15年6月10日満期	7
合計	22

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
通信販売顧客	3,246
FANCL ASIA (PTE) LTD	493
リテールシステムサービス(株)	207
全国米穀販売事業協同組合	201
(株)丸井	199
(株)アテナ他	2,059
合計	6,407

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
6,564	74,160	74,316	6,407	92.06	31.92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

(イ)商品

品目	金額(百万円)
雑貨	1
その他	0
合計	1

(ロ)製品

品目	金額(百万円)
化粧品	888
健康食品	555
その他	251
合計	1,695

(八)原材料

品目	金額(百万円)
化粧品	487
青汁	194
その他	26
合計	708

(二)仕掛品

品目	金額(百万円)
化粧品	378
合計	378

(ホ)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	178
梱包資材	13
その他	12
合計	204

ホ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	2,534
(株)ファンケル美健	2,000
(株)エヌ・ジー・シー	620
(株)コスモメイト	47
合計	5,201

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニコスター(株)	969
(株)ファンケル発芽玄米	286
伊藤忠商事(株)	84
(株)吉野工業所	67
(株)西武百貨店	37
(株)ヴァンクール他	399
合計	1,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回10,000円相当の当社製品または当社指定店舗(銀座ファンケルスクエア)のご利用券10,000円分を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成14年6月12日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書の訂正報告書	(1)の臨時報告書に係る訂正報告書であります	平成14年6月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成14年6月13日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成13年4月1日 (第22期) 至 平成14年3月31日	平成14年6月17日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書及びその添付書類	ストックオプション目的の新株予約権	平成14年7月25日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	(4)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります	平成14年7月30日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書の訂正届出書	(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります	平成14年8月2日 関東財務局長に提出
(8) 半期報告書	(第23期中) 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの	平成14年12月25日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの	平成15年2月20日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	平成14年7月10日、平成14年8月7日、平成14年9月3日、平成14年10月4日、平成14年11月6日、平成14年12月3日、平成15年1月7日、平成15年2月5日、平成15年3月4日、平成15年4月7日、平成15年5月7日、平成15年6月6日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月17日

株式会社 ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 清 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月16日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月17日

株式会社 ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 清 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファンケルの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月16日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

